

令和 6 年度 脱炭素化の推進化に係る支援制度

2024.7.5 きんき脱炭素チーム 第 6 回会合

京都府総合政策環境部
脱炭素社会推進課

家庭への支援策

事業名		支援対象				補助率等 (括弧内は上限額)
		太陽光	蓄電池	診断	その他	
1	家庭脱炭素化促進事業 New (京都省エネ家電購入キャンペーン)				○	エアコンや冷蔵庫の購入に 最大20,000円相当のポイントを還元
2	脱炭素住宅(ZEH)促進事業 New (京都住宅脱炭素化促進事業補助金)				○	ZEH基準の住宅を建築に対する補助 補助額20万円or30万円(国補助との併用可)
3	省エネ・節電相談所			○		相談無料
4	家庭向け自立型再生可能エネルギー 設備補助金	○	○			
5	スマート・エコハウス促進融資	○	○			金利0.5%(限度額350万円)
6	京都再エネコンシェルジュによる 再エネ導入相談支援			○		相談無料
7	太陽光発電初期投資ゼロ促進事業 (0円ソーラー事業)	○				10万円/件
8	太陽光発電設備等共同購入事業 (みんなのうちに太陽光)	○	○			約30%の割引率〔R5実績〕





家庭脱炭素化促進事業 <新規>

(京都省エネ家電購入キャンペーン)

<R6 予算額：5億円>

- 一定以上の省エネ性能を有する冷蔵庫・エアコンを購入する府民に**最大20,000円相当のポイント**を還元
- ポイントは府内利用限定の電子マネーや府内産品（農産物や京料理のセットなど）と交換可能
(詳細) <https://www.pref.kyoto.jp/tikyuu/news/syoenekadenkonyu2024.html>

対象品目 及び交付額	対象品目	冷房能力・容量	統一省エネラベル 省エネ性能	交付額
	 エアコン	~ 2.2kw	★3.0 以上	10,000円相当
2.5kw ~ 2.8kw		★3.0 以上	15,000円相当	
3.6kw ~		★2.0 以上	20,000円相当	
 冷蔵庫	~ 350L	★2.0 以上	5,000円相当	
	351L ~ 450L	★3.0 以上	15,000円相当	
	451L ~	★4.0 以上	20,000円相当	
要件	(1)申請者が京都府民（京都市域含む）であること (2)京都府内の登録店舗で対象機器を購入すること (3)京都府地球温暖化防止活動推進センターの「 京都府インターネット版環境家計簿 」への登録			
実施期間	製品購入・設置期間：～9月26日（木） 申請期間：～10月6日（日）※予算の上限に達し次第終了			
お問合せ	「京都省エネ家電購入キャンペーン」事務局：050-5538-3113 ※9:00～17:00(土日祝除く)			

脱炭素住宅（ZEH）促進事業〈新規〉

（京都府住宅脱炭素化促進事業補助金）

〈R6 予算額：3,000万円〉

- 建築物で作るエネルギーと使うエネルギーの収支が実質ゼロのZEH（ゼッチ）住宅の建築と購入を支援
 - 京都市内など狭小地が多い特性を考慮して、実質ゼロにならないNearlyZEHについて、ZEH基準を上回る断熱性能であれば補助対象に
 - 府内産木材の利用又は再エネコンシェルジュ（京都府脱炭素社会推進課が認定する再エネ導入のアドバイザー）が関わった住宅は補助増額（+10万円）
- （詳細） <https://www.pref.kyoto.jp/tikyuu/news/jyutakuhojyo2024.html>

<p>対象事業 及び補助額</p>		
<p>対象者</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・府内に自ら居住するための住宅の新築又は購入を行う個人。 ・<u>京都府インターネット環境家計簿へ会員登録</u>することが必要。 	
<p>補助対象期間</p>	<p>～令和7年2月24日（月） ※R6.4.1以降に契約を締結し、R7.2.24までに完了するもの ※予算の上限に達し次第終了</p>	
<p>お問合せ</p>	<p>京都府地球温暖化防止活動推進センター：075-803-1129 ※9:00～12:00、13:00～17:00(土日祝除く)</p>	

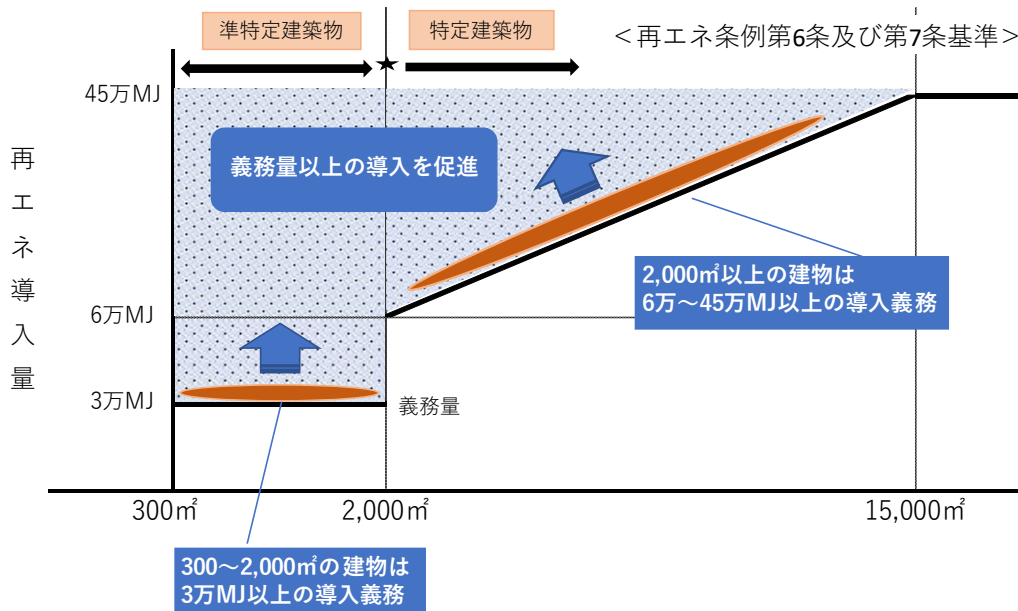
事業者への支援策

事業名		支援対象							補助率等 (括弧内は上限額)
		太陽光	蓄電池	空調	LED	EMS	診断 相談	その他	
1	事業者向け脱炭素行動促進事業費 New	○	○						太陽光5万円/kW (900万円) 蓄電池 1/3(100万円)
2	営農型太陽光発電等導入促進事業 New	○	○						太陽光1/3or1/2、蓄電池1/3 ※上限等検討中
3	マンション共用部再エネ促進事業 New	○	○						太陽光5万円/kW、蓄電池 1/3 ※上限額等検討中
4	自立的地域活用型再生可能エネルギー 設備等導入補助事業	○	○				○	○	税優遇or補助金 (上限400 万円)
5	省エネ・節電・EMS診断事業						○		無料
6	サプライチェーン省エネ推進事業補助金			○	○				1/3又は1/2(800万円)
7	建築物脱炭素化推進事業 (京都府ZEBアドバイザー派遣事業)						○		無料
8	京都ゼロカーボンフレームワーク	○	○	○	○	○		○	融資(金利優遇あり)
9	非化石証書共同購入プロジェクト								非化石証書の共同購入
10	水素ステーション等普及促進事業補助金							○	水素ステーション1/10(1,500万円) 燃料電池FL 1/10(140万円)
11	太陽光発電初期投資ゼロ促進事業 (0円ソーラー事業)〔再掲〕	○							※家庭向けのみ10万の補助
12	太陽光発電設備等共同購入事業 (みんなのうちに太陽光)〔再掲〕	○	○						

事業者向け脱炭素行動促進事業【新規】

<R6予算額：4,500万円>

- **条例の義務量を超えて太陽光発電設備を設置**する事業者に対する補助
(条例施行前の**既存建物における設置も補助対象** (条例の設置義務は新築・増築のみ))



<参考> 条例の設置義務量

- **特定建築物 (延べ床面積2,000㎡以上)**

6万MJ~45万MJ (上限)

※30MJ×床面積 (新築又は増築面積)

- **準特定建築物 (延べ床面積300㎡以上2,000㎡未満)**

一律3万MJ (適用除外規定あり。)

※3万MJ≒太陽光3kW

補助対象設備	補助率	補助限度額	備考
太陽光発電設備	5万円/kW	900万円	<ul style="list-style-type: none"> ・自家消費率50%以上 ・FIT売電不可 ・上乗せ分の設備を設置する費用と、義務量分を含む設備導入量に補助率を乗じた額のいずれか低い額
蓄電池	1 / 3	100万円	<ul style="list-style-type: none"> ・16万円/kWh (工事費込み・税抜き) の1/3が上限 ・太陽光発電設備との同時導入

※本事業は環境省の重点対策加速化事業を活用した事業です。

営農型太陽光発電等導入促進事業【新規】

<R6予算額：1,200万円>

- ソーラーカーポートや農地、ため池に太陽光発電を導入する事業者に対する補助
(※現在、制度設計中)

対象者	民間事業者
対象事業	<p><対象事業> 太陽光発電設備を導入する事業</p> <p><主な要件></p> <ul style="list-style-type: none">・自家消費率50%以上・FIT売電不可・農地やため池に導入する場合の余剰電力について、当該再エネ発電設備と府内の公共施設・農林漁業関連施設で消費すること。
対象設備	<ul style="list-style-type: none">○太陽光発電設備○蓄電池（太陽光発電設備の附帯設備として導入する場合に限る）
補助率	<p>ソーラーカーポート 1 / 3（上限額検討中）</p> <p>農地、ため池 1 / 2（上限額検討中）</p> <p>蓄電池 1 / 3（上限検討中）</p>

※本事業は環境省の重点対策加速化事業を活用した事業です。

- マンションの共用部に**太陽光発電設備及び蓄電池**を**同時導入**する事業者等に対する助成
(制度設計中)

対象者	共同住宅の管理組合、共同住宅の所有者（個人・法人）
対象事業	<p><対象事業> 太陽光発電設備及び蓄電池を同時導入する事業</p> <p><主な要件></p> <ul style="list-style-type: none"> ・発電した電気について、共用部でのみ消費可（専有部での消費不可） ・自家消費率30%以上 ・FIT売電不可 ・16万円/kWh（工事費込み・税抜き）の1/3が上限
対象設備	<ul style="list-style-type: none"> ○太陽光発電設備 ○蓄電池（太陽光発電設備の附帯設備として導入する場合に限る）
補助率	<p>太陽光発電設備 5万円/kW（上限額検討中）</p> <p>蓄電池 1/3（上限額検討中）</p>

※本事業は環境省の重点対策加速化事業を活用した事業です。